

事務事業名		除雪総務管理事業		所属部	建設部	所属課	建設工務課
総合計画体系	政策名	(Ⅱ)安全・安心で快適なまち<<定住環境>>		所属G	公共維持G	課長名	西川 徹
	施策名	(12)生活道路の整備		担当者名	狩野久志	電話番号	0854-40-1062
	目的	対 象	A)市民(道路利用者) B)生活道路(市道)	意 図	市内を安全に移動できる。		
	基本事業名	(036)生活道路の維持管理		予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 4 0 0 1 項 目 中事業 中事業名 1 0 3 0 0 1	除雪総務管理事業	
目的	対 象	道路利用者	意 図	安全に移動できるように道路を維持管理し、情報を発信する。			除雪総務管理事業

1 現状把握[DO]

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
①観測所積雪量が15cmに達したとき、交通状況や気象情報等を考慮し、各総合センター所長が除雪開始の判断を行い、委託業者等へ作業指示を発動する。
②委託業者等による除雪作業の実施とセンターへの実施報告。
③作業実績の確認と委託料の支払い。
※各総合センターで実施したが、平成28年度より本庁で除雪業務を行う。

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	27年度実績(27年度に行った主な活動)	28年度計画(28年度に計画する主な活動)				
	総合センター毎の除雪作業	総合センター毎の除雪作業				
	・除雪計画の作成	・除雪計画の作成				
	・積雪確認、除雪実施及び確認	・積雪確認、除雪実施及び確認				
	・除雪委託契約、実績取りまとめ、支払い	・除雪委託契約、実績取りまとめ、支払い				
	・除雪機械修繕、チェーン等の購入	・除雪機械修繕、チェーン等の購入				
	・除雪機械のリース契約、支払い	・除雪機械のリース契約、支払い				
	・融雪剤の購入、配布、散布	・融雪剤の購入、配布、散布				
	② 活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
ア	総合センター職員延べ出勤日数	日	66	53	64	—
イ	除雪車出勤日数(6町計)	日	70	58	73	55
ウ						
エ						

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	①生活道路(除雪対象路線)の利用者 ②生活道路(除雪対象路線)	ア 除雪対象路線延長	km	705	705	705	705
		イ 人口【国勢調査(推計)】	人	40,055	39,472	38,990	38,968
		ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	①市内を安全で迅速に移動できるようにする。	ア 除雪対象路線延長	km	705	705	705	705
	②除雪による生活道路機能の維持管理	イ 積雪15cm以上での実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0
		ウ 生活道路が安全で便利だと感じている市民の割合	%	55.4	58.0	60.0	57.0

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (27年度決算)	② コストの推移	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)	
【賃金】1,308千円、【消耗品費】2,643千円、【修繕費】18,936千円、【委託料】92,938千円、【賃借料】7,649千円、【その他】5,071千円	財源内訳	国庫支出金	千円	14,085	10,800	3,938	14,000
各総合センター内訳		県支出金	千円	5,710	5,064	7,993	2,791
【大東】 25,100千円		地方債	千円				
【加茂】 802千円		その他	千円				
【木次】 13,772千円		一般財源	千円	84,110	73,463	116,614	55,666
【三刀屋】 8,261千円		事業費計(A)	千円	103,905	89,327	128,545	72,457
【吉田】 39,341千円	人件費	正規職員従事人数	人	25	22	18	
【掛合】 41,269千円		延べ業務時間	時間	1,514	841	1,209	
		人件費計(B)	千円	5,894	3,270	4,732	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	109,799	92,597	133,277	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・近年、建設業者の減少や縮小に伴い、除雪機械やオペレーターが減少している。 ・業者保有機械の維持管理費について、委託費や損料補助など見直しを実施している。 ・計画的に除雪機械を導入し、除雪能力の向上を図る。	・合併前、各町村で異なっていた除雪実施基準を統一し、平成20年度から業者保有機械確保のため、維持管理費の損料補助を開始した。平成25年度からチェーンとエッジについて実費負担とした。 ・平成26年度から20年以上のオペレーター従事者へ表彰を行っている。	・委託業者からは、除雪機械やオペレーター確保の困難性について相談がある。 ・議会からは、除雪機械、オペレーター確保、除雪区分の調整、除雪回轉場整備など提言を受けている。 ・市民からは、通勤、通学のため、早期除雪の実施や歩道除雪などの要望がある。

事務事業名	除雪総務管理事業	所属部	建設部	所属課	建設工務課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	見直し余地があるとする理由
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 ・豪雪時には、機械やオペレーター等、総合センター間の支援強力により成果の向上を図ることができる。 ・業者数の減少、縮小に伴う機械台数の減により、市において除雪機械を計画的に導入する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ <input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 ・事業を廃止した場合、安全な道路網の確保が困難となる。 ・緊急車両等が目的地に到達しない可能性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？ <input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 ・統廃合できる事業はない。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ・成果達成には、有資格、熟練したオペレーターによる機械除雪が必要となる。作業の安全面からも専門のオペレーター以外での実施は難しく、事業費の削減余地はない。また、逆に業者保有機械に対する維持管理費等の拡大が必要である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ・除雪作業は、殆んど業務委託されており、正規職員の作業実施は無い。 ・逆に業者撤退に伴い、直営負担が強まる傾向にある。 ・作業実施決定及び作業発注部門は直営がふさわしい。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 ・各総合センターが、雲南市除雪対象路線基準に沿って選定した通学路や生活主要道路等について、新雪15cm等の統一基準に基づき除雪作業を実施しており、公平性が保たれている。

評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果	② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	・積雪は例年並みであり、除雪日数も少なかったため余り問題は発生しなかった。 ・業者数、除雪機械、オペレーターの減少など課題は多い。 ・除雪回転場整備が必要な路線がある。 ・隔年で除雪機械を導入し、除雪能力の向上を図る(平成26年度は導入していない)。

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
・豪雪時には、機械やオペレーター等、総合センター間の支援強力により成果の向上を図る必要がある。 ・業者数の減少や縮小により、業者借り上げ機械台数の減少が更に見込まれる。これらの対処として、業者保有機械に対する維持管理費への助成増や、雲南市所有機械台数の増を進める必要がある。 ・合併時と比較すると、市所有除雪機械(リースを含む)は17台増、歩行者用は12台増となっている。 ・オペレーターについては、委託業者以外でも確保できないか検討していく必要がある。 ・道路維持修繕実施事業と除雪総務管理事業を併用した臨時職員を雇用し、オペレーター確保に努めていく。 ・平成26年度から20年以上のオペレーター従事者へ表彰を行っている。																								